

昭和二十六年八月二十九日 午後 1.30 新南校舎

昭和二十六年八月十五日

日
本
人
口
白
書

財団法人 人口問題研究会



は し が き

本輯は戦後の新しい風情に即応し最近改組した財団法人人口問題研究会が世に送る最初の啓蒙的文書である。

報告書は主として厚生省人口問題研究所調査部長本多龍雄氏によつて起草され、本会の常任理事会において審議決定したものである。右理事会における出席者氏名は左のとおりであつた。

永井亨、下条康磨、岡崎文規、北岡寿逸、床次徳三

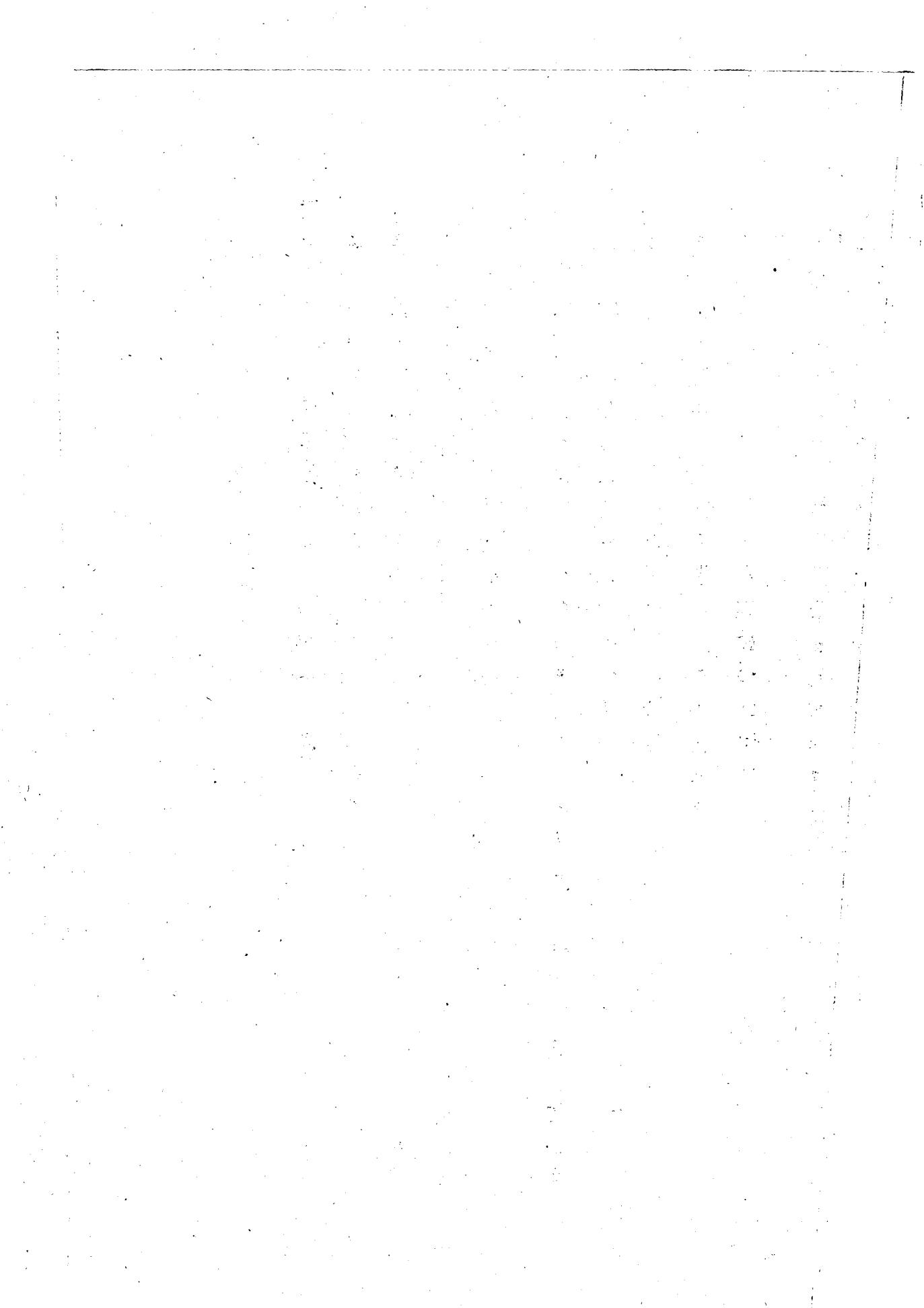
審議結果による原案の修正は北岡理事が担当した。報告書は本会理事会の受納しかつその全責任において発表されるものである。

一九五一年八月一日

財団法人人口問題研究会

理事長 永井

亨



目次

一 人口はどのような動きをしているか

1 戦前戦後における人口増加の概勢

2 戦後における増加人口の分析

3 戦後人口動態の推移

4 将来人口の推計とその問題

二 人口はどのように扶養せられそしてどのように再生産されているか

1 戦後における生活水準の低下

2 産業構造の進化と出生率の低減

3 産業構造の欠陥と過剰人口の再生産

4 将来人口の扶養と安定について

三 人口はどのような摘応運動をしているか

1 産児制限の普及状況

2 合法的墮胎の増加

3 自然死産の増加と非合法的墮胎

目次

19

17

16

人口はどのような動きをしているか

1. 戦前戦後における人口増加の概勢

日本で最初のセンサスの行われたのは第一次世界大戦直後の大正九年（一九二〇年）であつたが、この年は近代日本の發展史上いろいろのいみで劃期的な年である。人口の動きの上からみても亦それは一つの劃期的年次であつた。この年以來、日本の出生率と死亡率はともに着実な低下傾向を開始した。そして人口動態のこのような近代化傾向は、歐米諸国においてそうであつたと同じように、わが国においても自然増加率を増大し、明治初年以來辿つてきた人口増加の趨勢を一そう強化した。大正九年（一九二〇年）から昭和二五年（一九五〇年）まで三〇年間の総人口の増加の概勢を五年おきのセンサス人口によつてしめすと次の第一表のとおりである。

但し数字は琉球、奄美大島およびその他若干の小島嶼を除く現在の調査境域の人口に換算されたものである。

第一表 総人口の増加（一九二〇―一五〇年）

年次	総人口 (單位千)	増加 率(%)
大正 九年 (一九二〇年)	五五、一五七	六、九
〃 一四年 (一九二五年)	五八、九五〇	六、〇
昭和 五年 (一九三〇年)	六三、六四四	七、五
〃 一〇年 (一九三五年)	六八、四三一	七、七
〃 一五年 (一九四〇年)	七三、三二九	七、一
〃 二〇年 (一九四五年)	七七、九九六	六、三
〃 二五年 (一九五〇年)	八三、二〇〇	七、八

(備考) (一) 境域については本文参照 (二) 各年次とも一〇

月一日の現在人口。但し昭和一五年は在外軍人軍属を含む。即ちもし戦争がなかつたならば日本に現在したのであるところの人口をしめす。また昭和二〇年は一月一日現在の現在人口で、未復員者を含まない。

右表のしめすとおり大正九年以降昭和一〇年に到る一五年間（一九二〇年代から三〇年代にかけて）人口増加の勢は著しく強化している。したがつて昭和一〇年（一九三五年）を境とする前後の各一五年間の増加率をみると、前の一五ヶ年に増加率が高く、後の一五カ年に増加率は低下している。しかし昭和一五年（一九四〇年）を境としてその前後各一〇カ年間の増加率をみると、前の一〇カ年間よりも後の一〇カ年間の方が増加率が高い。すなわち今度の戦争を中心としてみると、戦争により多大の人口損耗を蒙つた最近一〇カ年間の方が、それに先立つ一〇カ年間よりも却つて増加率が高いこととなる。われわれは戦後人口問題の探究をこの事實の分析からはじめよう。

2 戦後における増加人口の分析

-2-
上掲第一表における昭和二〇年（一九四五年）人口は表中に備考されているとおり、同年十一月一日における現在人口で、未復員者

を含まない。同年以降の現在人口の増加は大量の復員および海外在住者の引揚げによる移動増加と出生死亡差による自然増加の二つの要因に負うている。二要因の比重の推移を年次別に示すと次の第二表のとおりである。

第二表 戦後の社会増加と自然増加

昭和	年	一〇月	一日	社会増加		自然増加	
				実	計	数	(單位千)
昭和	二〇年	一〇月	一日	1,511	1,511	1,511	1,511
昭和	二一年	一〇月	一日	1,001	1,001	1,001	1,001
昭和	二二年	一〇月	一日	1,112	1,112	1,112	1,112
昭和	二三年	一〇月	一日	1,112	1,112	1,112	1,112
昭和	二四年	一〇月	一日	1,112	1,112	1,112	1,112
昭和	二五年	一〇月	一日	1,112	1,112	1,112	1,112

計

五〇五五

六七三九

一、七九四

比率 (%)

昭和二〇一二年	九五	五	100
〃 二一―二二年	四〇	六〇	100
〃 二二―二三	一五	八五	100
〃 二三―二四年	八	九二	100
〃 二四―二五年	二	九八	100
計	四三	五七	100

(備考) 移動人口はG H QのE S Sの調査、動態統計は厚生省

統計調査部の調査による。なお本表による増加人口はセンサス人口によるこの年次間の増加人口と若干のそごがある。

すなわち、終戦直後は自然増加はいうに足らず、昭和二〇年においてにはむしろマイナスであつたと推定されているのに対し、復員と引揚げとによる大量の移動増加によつて人口は著増したが、終戦後二年余をもつて移動増加は著減し、代つて著しい自然増加による人

口増加が行われている。

復員者数三〇〇萬九千と引揚げ者数三一三萬六千外に區別不明の者一〇萬四千を通計して六二四萬九千であるが、この間の外国人の退去数二九萬四千を差し引いて約五〇五^萬五千人の移動増加となつてゐる。この内復員はもし戦争がなかつたをらば当然日本に在住したてであるう人口であるが、海外在住者の引揚げ約三〇〇萬人は敗戦による新しい負担で、戦後における外国人の退去数を差し引いても約二〇〇萬の純増加となる。それは或意味で終戦直後における自然増加の減退を代位したような形になつており、また他の見方をすれば戦争による人口の損耗（戦死約一五五萬五千、銃後の戦災死亡約三〇萬、計約一八五萬（安定本部推計））を補てんしたような結果になつてゐるのみならず移動増加は終戦後二年余にして急減し、現在は殆んど無視してよい程度のものとなつてゐる。いゝかえれば、戦後人口増加の本体は終戦後年余にして急増した自然増加にあるわけだ、われわれの探究すべき課題も亦その実態の分析にあるといえよう。

3 戦後人口動態の推移

年一五〇萬をいし一八〇萬に達した最近の著しい自然増加は、一方死亡率が戦後に著しく改善され、戦前よりも更に低下したことに原因しているが、他方これと合せて戦後の出生率が戦前水準をこえる程度にまで上昇したことに原因している。戦後の出生率および死亡率の推移を示すと次の第三表のとおりである。

第三表 戦後の出生率および死亡率

	出生率	死亡率	自然増加率
大正 九年 (一九二〇年)	三六三 ‰	二五四 ‰	一〇九 ‰
昭和 一一年 (一九三一年)	三〇〇	一七五	一二五
昭和 二二年 (一九四七年)	三四三	一四六	一九七
〃 二三年 (一九四八年)	三三四	一六九	一六五
〃 二四年 (一九四九年)	三二八	一六五	一六三

（備考）沖繩 地域は除かれている。またG H Qの推計人口を基礎人口として算出されたものである。

この表にみられるような死亡率の著しい低下は単に戦前の低下傾向を継承再現したものであるだけでなく、とくに戦後における占領軍指導の公衆衛生の改善に負うものといつてよい。最近（昭和二五年四月より二六年三月）の事実によつて作成された厚生省。人口問題研究所の簡略生命表によると、日本人の平均寿命は男五六才余女六〇才弱で、ともに戦前にくらべて平均寿命はほゞ一〇年延長された勸定になつている。

このように死亡率の低下に对照して、出生率は逆に戦前水準をとえる状態にまで上昇した。それは戦時中から延期されていた婚姻および出生が累積されて現われてくるという戦後通有の現象ではあるが、同時に戦後の食糧難に起因する農村インフレが農村における婚姻と出生を一時に著増させたであろうことも疑いがない。要するに全

國民的な生活水準の低下と、この一般的窮乏化の中での景氣の部分
的を片よりとが戦後出生率の異常を上昇の社会的背景であるといえ
よう。

したがつて、國民生活の常態化につれて出生率は次第に低下する
はずであり、昨昭和二五年にはすでに明瞭にその兆候を窺取し得る
が、死亡率の著しい低下と対照して、自然増加率はお戦前水準を
はるかに超えている。

4 将来人口の推計

出生率の低下は今後とも引きつゞき進行するであろうが、われわれ
は近い将来における人口増加が相当に著しいものであることを覚悟
せねばならぬ。厚生省人口問題研究所の推計による昭和三五年（一
九六〇年）までの人口の推移を示すと次の第四表のとおりである。
この推計人口は昭和二五年センサス人口を基準とし、出生率死亡率
ともに最も妥当と考えられる低下傾向を仮定して計算されたもので

ある。

第四表 将来人口の推計（昭和二五―三五）

昭和	総人口 (單位千)	自然増加数 (單位千)	一四―五九才人口 (單位千)	同上、増加数
二五年	八三一・九六	一四六・六	四九・二七四	一〇二・七
二六年	八四四・四一	一三一・二	五〇・三〇一	一〇二・七
二七年	八五七・九九	一三四・〇	五一・一八三	八八・二
二八年	八七〇・三〇	一三二・七	五一・九六一	七七・八
二九年	八八二・四三	一三〇・七	五二・九一四	九五・三
三十年	八九四・二九	一二八・四	五四・〇一〇	一〇九・六
三一年	九〇六・〇三	一二六・九	五五・一三四	一一一・四
三二年	九一七・五四	一二四・六	五六・一六一	一〇三・七
三三年	九二八・八四	一二二・四	五七・一九九	一〇三・八
三四年	九三九・八五	一二〇・六	五七・八七五	六七・六
三五年	九五〇・六一	一〇六・七	五八・三九〇	五二・五

〔備考〕一 総人口および生産年令人口は各年次とも一〇月一日現在人口である。

ニ 出生率は昭和三五年において戦前の低下傾向に一致するものとし、死亡率は二〇年後にアメリカ白人の死亡率に等差級数的に近づくものと仮定された。即ち基準年の昭和二五年の出生率は二八・四〇%、死亡率は一〇・七七%、昭和三五年の出生率は二一・二〇%、死亡率は九・九八%となる。

三 移動人口はをいものと仮定されている。

すなわち総人口は昭和三五年（一九六〇年）において九千五百萬をこえるはずであり、とくにこの間における一四一五九才の生産年令人口の増加は毎年平均九〇萬をこえ、一時は一〇〇萬を突破する。かつて昭和年代初頭（一九二九年世界恐慌当時）人口問題が失業問題と結びついて痛心された当時にあつても、毎年の生産年令人口増加は四〇萬前後であつたことを思うと年九〇萬の増加が容易ならぬ

問題であることが想像されよう。しかもこの生産年齢人口の著しい増加は、死亡率の低下がすでに生まれている子供の生長をよりよく保償する結果発生するもので、今後の産界制限の普及によつても緩和されることのない当面不可避の事実であることを心得ねばならぬ。

なお右の推計を同様の仮定に基いて延長してみると、日本の人口は昭和四〇年（一九六五年）に到つて一億をこえる。（同じく厚生省人口問題研究所の推計による。）今後における出生率の低下傾向は将来における産界制限普及度如何によつて相当の変異をとるであろうが、現在の状況がつけば日本の人口が、遅かれ早かれ、少くとも昭和四〇年前後には一億に達するであろう。

＝人口はどのように扶養せられそしてどのように再生産されているか。

ノ 戦後における生活水準の低下

近代日本は、社会的、経済的に幾多の構造的欠陥を孕んではいたが、少くとも今度の戦争までは増加する人口を常によりよい生活水準において扶養してきた。国民一人当りの実質分配国民所得の上昇はとくに大正九年前後、一九二〇年代以降顯著であつた。戦争は徹底的に生産活動の基礎を破壊した。今度の戦争による国富の損害は、経済安定本部の推算によると、軍事装備を除く平和的国富の損耗だけで終戦時価格で六五三億円、全平和的国富の四分の一に及んでおり、昭和一〇年（一九三五年）以来のその増加分を一挙にふいにしてしまったことになつてゐる。之に対し人口は昭和一〇年に対し終戦時においても未復員者を除いてなお五％余増加しており、終戦直後の大量の復員と引揚げがこの不均衡を一そう加重したことはいうまでもない。

敗戦直後潰滅状態にあつた生産は最近いちじるしく回復の歩調に

あり、昨昭和三五年（一九五〇年）における国民總生産価格は、經濟安定本部の推算によると、戦前昭和九一一年（一九三四一三六年）水準を若干上廻るに到つたが、しかし人口はこの間ほぼ二〇%増加しており、それだけ国民一人当り生活水準は低下を余儀なくされてゐるわけである。

試みに昭和二五年（一九五〇年）における消費水準を指數でみると左のとおり（經濟安定本部編第五次經濟白書による）

昭和九一一年

一〇〇

（一九三四一三六年）

昭和二五年（一九五〇年）

都市

七三

農村

九三

平均

八二

平均してなお八二%の低位にあり、低下割合は都市生活者においてとくに著しい。

また、家計支出中食費に支出された金額の割合を都市生活者（東京都）についてみると昭和二五年においてもなお五七・二％で、戦前昭和九一一年の三九・五％と対比してその値差は極めて顕著である。

2 産業構造の進化と出生率の低減

戦前、とくに大正九年（一九二〇年代）以降の人口扶養力の増大は一貫して工業化のためのものであつた。戦前戦後における産業別人口割合の推移は次の第五表のとおりである。

第五表 産業別就業者数割合の推移

（大正九年―昭和三五年）

	大正九年	昭和五年	昭和一五年	昭和二五年	昭和三五年
農業	五〇九	四六八	四一〇	四九九	四五四
林業	〇七	〇六	〇九	一四	一
漁業	二〇	一九	一七	一七	二〇
小計	五三五	四九四	四三六	五三四	四八五

飲業	16	11	19	10	18
建設業	27	33	31	40	40
製造業	165	160	173	163	158
小計	208	200	262	264	273
卸及び小売業	98	100	116	64	108
金融保険及び 不動産業	23	27	23	28	10
運輸通信及び その他の公益 事業	42	44	48	51	40
サービス業	72	64	67	60	61
公務	21	13	14	10	13
分類不能及び不詳	19	11	14	14	11
小計	257	251	291	284	291
計	1000	1000	1000	1000	1000
就業者總数	26966	29341	32892	32222	32440

〔備考〕

一 林業には狩猟業及び伐木業を含む。漁業は水産養殖業を含む。

二 製造小売業は、小売業に含められているが、昭和二二年のみ製造業に含まれている。また進駐軍要員（日本人）は昭和二二年は分類不能及び不詳に入っているが、昭和三五年は公務に入っている。

三 大正九年、昭和五年及び昭和一五年は平常の従業により、昭和二三年及び三五年は調査時一週間の就業による。

四 終戦前の年次はすべて沖繩を除く。

五 昭和一五年は在外軍関係者を含む。

六 昭和二三年は数え年一〇才以上、昭和二五年は満一四才以上の就業者数である。

七 昭和二二年および三五年は失業者を含まぬ。

なお本表は總理府統計局により昭和二五年の産業分類の方法により先行センサスの結果を溯つて改編せられたものである。

第五表について戦前の推移をみると、農業就業者数は実数に大した変化はなかつたが、その比率を次第に低減しており、之に対し製造工業および建設工業の就業者数は実数割合ともに著しく増大してゐる。それが国民生活水準の一般的向上の原動力であつたし、戦前における出生率の低下傾向を可能にした国民経済的背景であつた。

昭和一五年（一九四〇年）厚生省人口問題研究所の施行した出産力調査の結果により妊孕期間を経過した夫婦の平均出生見数を職業別にみると左のとおりである。

職業

平均出生見数

カ―ド階級	五・一八人
農業者	四・九八人
富裕階級	四・五三人
中小商工業主	四・一七人
賃金労働者	四・一〇人
銀行会社員	四・〇三人
官吏	三・六七人

われわれはこの簡略な数値からも、富裕階級の多産にみられるような強い家族主義的伝統とあわせて、出生率が生活水準の向上と生活様式の近代化にそつて低下している実情を窺うことができよう。

3 産業構造の欠陥と過剰人口の再生産

戦前における産業構造の進化とそれに伴う出生率の低下傾向は以上のとおりであるが、しかしこの構造的進化はその反面において低所得の産業部門を構造的にいよいよ停滞させ、その犠牲において達成された傾きが強い。とくに家族労働に依存する零細農業経営が近代的進化の方向から取り残されたことは農村を停滞的過剰人口の温床とした。同じく家族労働中心の零細商業者はその都市的対応物であつたといつてよい。このような構造的欠陥は工業人口自体にもまた附随しており、工業人口中家族経営的零細企業の占める割合は圧倒的に高い。そしてこのような構造的欠陥が人口問題の立場からとくに注目を必要とする理由は、これらの生産性の低い就業分野がたやすく過剰人口の収容基地として人口問題を不感化化するばかりでなく、それ自身過剰人口を再生産する母胎でもある点にある。

もちろん、家族主義的多産の伝統を代表する農民社会の中にも戦後の人口圧力に対する合理的な適応現象は観取せられる。厚生省人口問題研究所が終戦以降実施している農村人口調査の結果についてみても、別掲第六表にみるとおり、出生率は、農村別にみると近代化する前進的農村において低く、また農家の経営規模別にみると経営の合理化に最も切実な反応力をもつ中核的農家層において最も低い。

第六表 農家階層別特殊出生率

（妊孕年令有配偶女子一、〇〇〇につき調査時を
遡る過去一年間の出生児数）

農家經營規模

A 村

B 村

C 村

（單位町）

〇・三一〇・五	二一三・四	三一六・三	三一九・一
〇・五一一・〇	一七一・四	一八四・五	二五三・七
一・〇一五	一〇八・四	一九〇・七	二二二・二
一・五一二・〇	一四九・〇	一六六・四	一五〇・三
二・〇一三・〇	一七三・九	二一〇・四	一八七・〇
三・〇以上			三一〇・〇

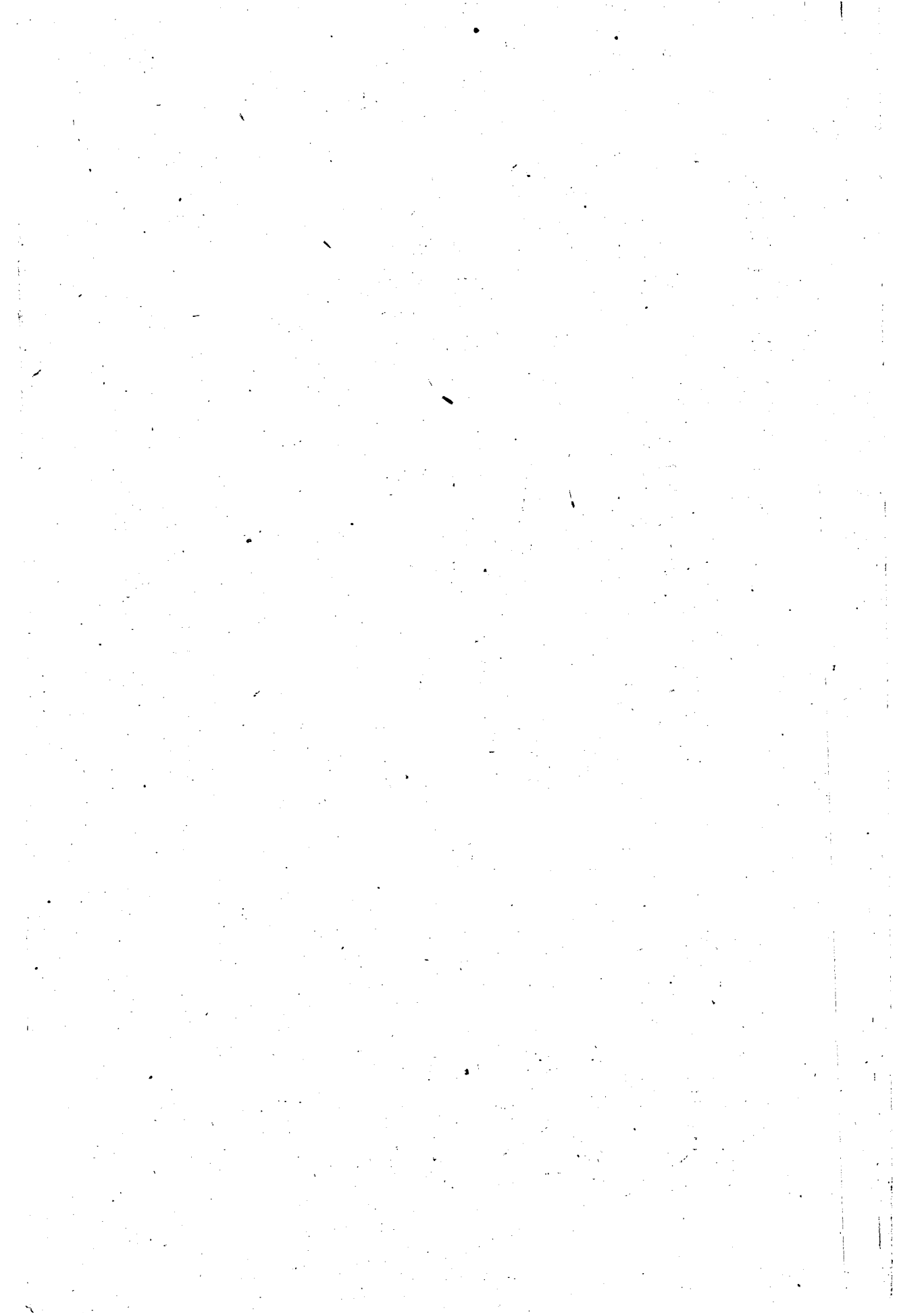
(備考) 標本として三カ村を掲出、A村は佐賀県におけるA級の前進的農村(昭和二四年八月調査)、B村は岩手県におけるA級の東北型農村(昭和二三年一月二月調査)、C村は新潟県におけるA級の水稻單作村(昭和二三年一月二月調査)である。

富農層の相対的高出生率は家族主義的多産の伝統の残存を物語るものであるが、戦後の人口圧力に対する適応運動は生産構造の合理化と生活水準向上に最も敏感な中核農家層において最も顕著である。

しかしながら、中核農家層にこのような人口的適応を発現させるに到つた戦後の過剰人口圧は全時に零細な兼業農家層を著増させ、そこにおいて過剰人口を更に新しく再生産させつゝあることを注意せねばならぬ。戦前ながく五五〇万戸の線を上下してきた農家戸数は戦後に到つて六〇〇万戸を越え、しかも戦前六〇〇万町歩の耕地は開拓計画の進行にもかゝわらず昭和二五年現在五一〇万町歩に減少している。農家の経営規模は全般的に縮小した。農家人口は昭和二二年八月一日の農業センサスから昭和二五年三月一日の世界農業センサスに到る三年半の間に一三〇万を増加したが、それはこの間における農家の推定自然増加数のほゞ七

○%に当る。戦前農家人口はその自然増加分をほとと残らなく離農離村させてきたことを思うと農村における過剰人口の停滞は疑うべくもない。

他方、戦後における鉱工業生産の回復を指数を以つてしめすと次の第七表のとおり。回復の歩調は最近に到つてとくに顯著であるが、主として投資材工業部門において強行されており、生活物資工業においてはなお遅々としてゐる。



第七表 鋁工業生產指數

(昭和二十一年—二五年)

年 度	總 合	基礎 物資	投資材	生活 物資
昭和二十一年度	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
昭和二十二年	三五・一	三三・〇	五八・九	二三・〇
昭和二十三年	四四・二	四三・三	七四・一	二六・一
昭和二十四年	六三・七	六〇・六	一一六・三	三一・〇
昭和二十五年	七八・七	八二・四	一四〇・四	三九・〇
昭和二十六年	一〇九・六	一一一・三	一八七・九	四五・八

-13-

(備考) 經濟安定本部調

しかしながら、これと見合う雇傭指数は職工数三〇人以上の工場を
対象とする毎月勤労統計調査によると昭和二二年以降さしたる増加な
く、二五年以降はむしろ減少をしめしている。いゝかえれば上掲第五
表にみたセンサスによる工業就業者数の最近における増加が主として
賃金水準の低い零細経営における就業者の増加として行われているこ
とを推論せしめる。最近における商業人口の増加もまた概を一にして
おり、過剰人口の産業間における移動と配分の程度をさしてこえたも
のではないといえよう。人口政策的見地から要望される産業構造の進化
はこのような構造的欠陥を是正するに足るほど強力なものでなければ
ならぬ。

4 将来人口の扶養と安定について

自然資源特に可耕地に乏しい我國は第一次大戦終了以来（一九二〇
年）歴代政府の開墾助成及び、食糧増産政策にも拘らず、戦前に於て
も食糧の増産は到底人口増加に伴はず、植民地よりの通増する移入に
依つて賄つて来たが、戦後に於ては前述の如き人口の激増した反面食

糧の生産は戦前に比して増加せず、食糧の二割乃至三割を外国よりの輸入に依存するに至り、今後人口増加に伴い輸入は益々増加する趨勢にある。その他綿花羊毛ゴム等の全部、鉄鉱、原料炭石油の大部分も亦外国に依存する外ないから、人口扶養力の増大は輸出工業の発展をおいて求むべくもない。それは産業機構としては、近代的工業化、資本構成の高度化に向ふの外ない。

しかしながら資本構成の高度化に伴う労働雇傭の相対的減少と、それに表裏する相対的過剰人口の増加を零細農家人口の増加ないしは全くとく家族経営的な零細企業人口の増加として終らせるならば、それは過去における日本の産業構造における欠陥を一そう大規模に再生産したがつてまた過剰人口問題を拡大再生産するに帰着するであろう。しかも資本構成の高度化に伴う労働雇傭の相対的減少傾向を補償する方法が工業化の一そうの発展をおいては求むべくもないことを思うと現状は変化のない場合近い将来に予期される一億人口の産業構造が如何に高度の工業化を必要とするかを思わざるをえない。

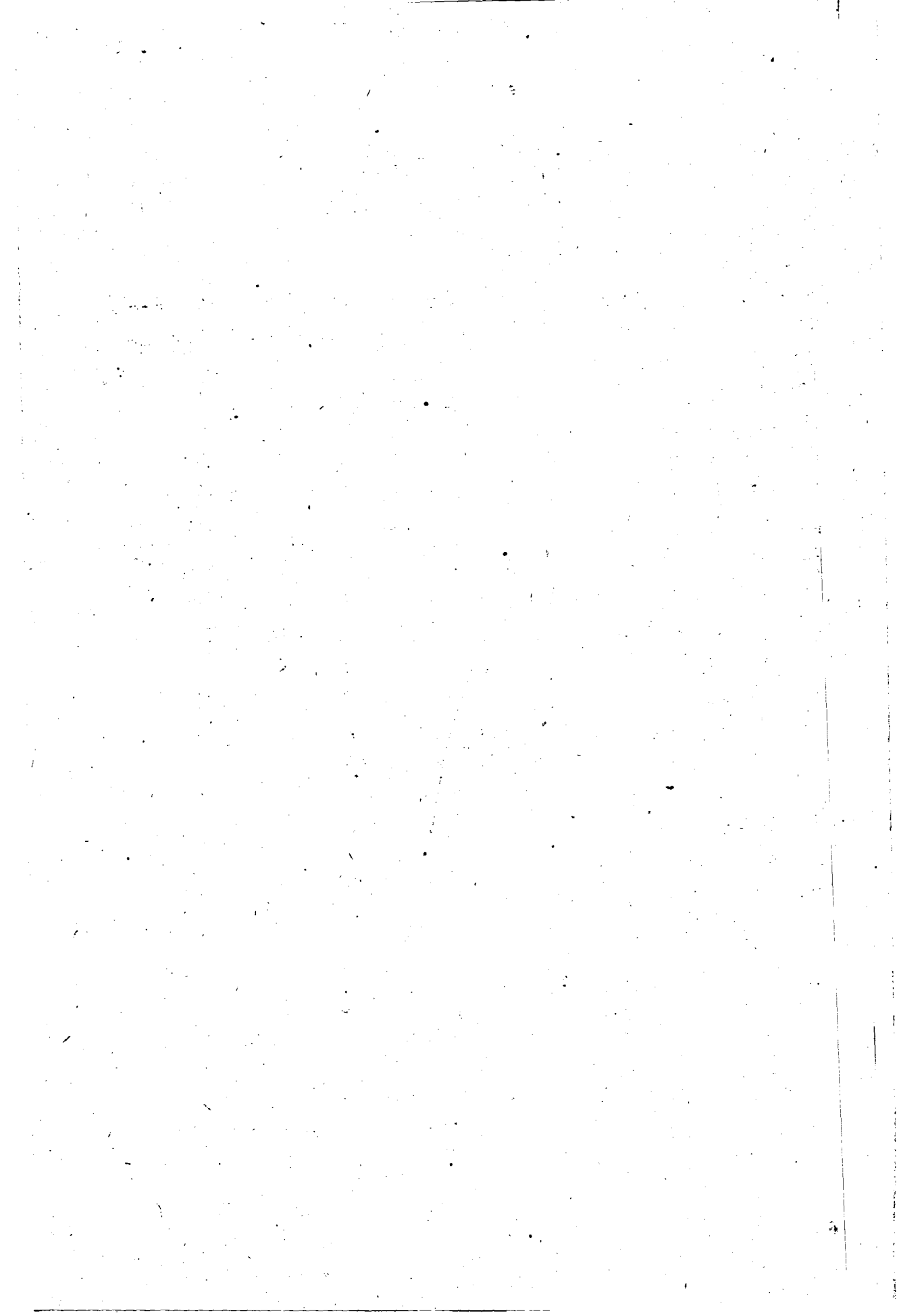
-14-
この場合の一億人口はおよそ五、八〇〇万の生産年令人口をもつと

推計されるが、それはおよそ四、八〇〇万の就業者数をもたねばなるまい。農業人口は戦前すでに擧取された減少傾向を一そう強化することとが望ましいから、農林水産業の就業者数少くとも總計およそ一、五〇〇万に止まることを理想とする。商業、交通業、公務自由業等の広義のサービスの産業における就業者数は大正九年（一九二〇年）を以て昭和一五年（一九四〇年）の推移傾向からみて鉱工業就業者数とほぼ均等するものと仮定すると、鉱工業就業者数、就中製造工業と建設工業の包容すべき就業者数は合計一、六〇〇万に近いものとなる。それは現在（昭和二五年）の工業就業者数約七〇〇万人の三倍よりも多い。今次戦争末期、昭和一九年の尨大な工業就業者数さえ一、〇〇〇万をや、超えた程度であつた。一億人口を單に生存させるだけでなく、したがつてまた子供を生産するほかに生産性のないような生き方をさせないことを必要とするかぎり、それくらいの産業構造の上での進化を必要とするのである。

移民は国民の希望ではあるが、過剰人口を緩和するよりの大量移民を期待することは困難であろう。また人を移動させるよりも、その勞

働に依つて生産された商品を移動させる方が一層容易であり、また合理的である。然し如何に小規模な移民でも例へば短期の技術者移民であつても国民心理に及ぼす影響と産業貿易に及ぼす間接的影響は大きい。

したがつて、右のような高度の工業化のためには、とくに資源の僅少な日本にとつては、国際貿易の自由な発展に期待するところが多い。鉱工業の生産指数は、上記のとおり、昨昭和二五年に到つて昭和八一〇年の基準を超えたが、貿易は数量指数において昭和九一―一一年を基準として昨昭和二五年においてもなお輸出において二九・〇%、輸入において三三・一%の低位にある。



人口はどのような適応運動をしているか

産児制限の普及状況

厚生省人口問題研究所の調査により最近における産児制限の普及状況をみるとおよそ左のとおりである。すなわち妻の年令四九才未満の夫婦中避妊を實行している夫婦数の割合は

都市において	およそ二五%
町において	二〇%
農村において	一五―五%

と推定されている。但し地域差は極めて著しい。普及率は全国平均して二〇%に足らぬ程度と推計される。それでも戦前および戦時に比べると四乃至五倍に増大したものと考えられている。

避妊方法別にみると、コンドーム、定期禁慾法、中絶法などの大衆的慣用法が多く、専門家の技術的指導をうけているものは極めて稀れである。

避妊の効果をアメリカの R. パールおよびノートシュタインの考案による計算法により、不実行期間に対する実行期間の妊娠率の低下割合でしめすと、都鄙ともに八〇%以上の効果をしめしており、専門的指導のない避妊法としては相当の効果をあげていることになる。(同じく厚生省人口問題研究所の調査による。) 避妊の人口政策的効果は主として今後の大衆的普及の如何にかゝるといつてよい。

2 合法的墮胎の増加

合法的に人工妊娠中絶(墮胎)の許される範囲は戦後極めて大幅に拡張された。合法的に行われた人口妊娠中絶件数は左のとおり

昭和二四年(一九四九年) 二四萬六千余

昭和二五年(一九五〇年) 四八萬九千余

逐年増加の勢をしめしている。右の件数を各年次の出産(出生および死産)総数に対する割合としてみると左のとおりである。

昭和二四年 七・四%

昭和二五年 一四・四%

なお右人口妊娠中絶のほか、同じく優生保護法によつて行われた優生手術件数は左のとおりであつた。

昭和二四年

五、七五〇余件

昭和二五年

一一、四〇〇余件

なお、昭和二五年における人工妊娠中絶をその理由別にみると、母体の保護を理由としているものが九八・五％で圧倒的に多いが、その大部分は單に合法化のための表面的理由とみる方が妥当であろう。

3 自然死産の増加と非合法的墮胎

非合法的な墮胎はその実態をとらえることが困難であるが、戦後における自然死産の著増はその一斑をうかがわしめるに足ろう。死産率は戦前年とともに低下の傾向にあつたもので、出産千に対する死産率は

昭和一〇年

五〇・五

昭和一八年

三九・九

であつた。戦後はこの傾向を逆転し、累年増加の傾向をしめしている。出産千に対する自然死産数は左のとおり。

昭和二三年 三六。六

昭和二四年 三九。一

昭和二五年 四一。八

更に人工妊娠中絶を加えた全死産率としてみると左のとおり、戦前水準から逆行していることがみられる。

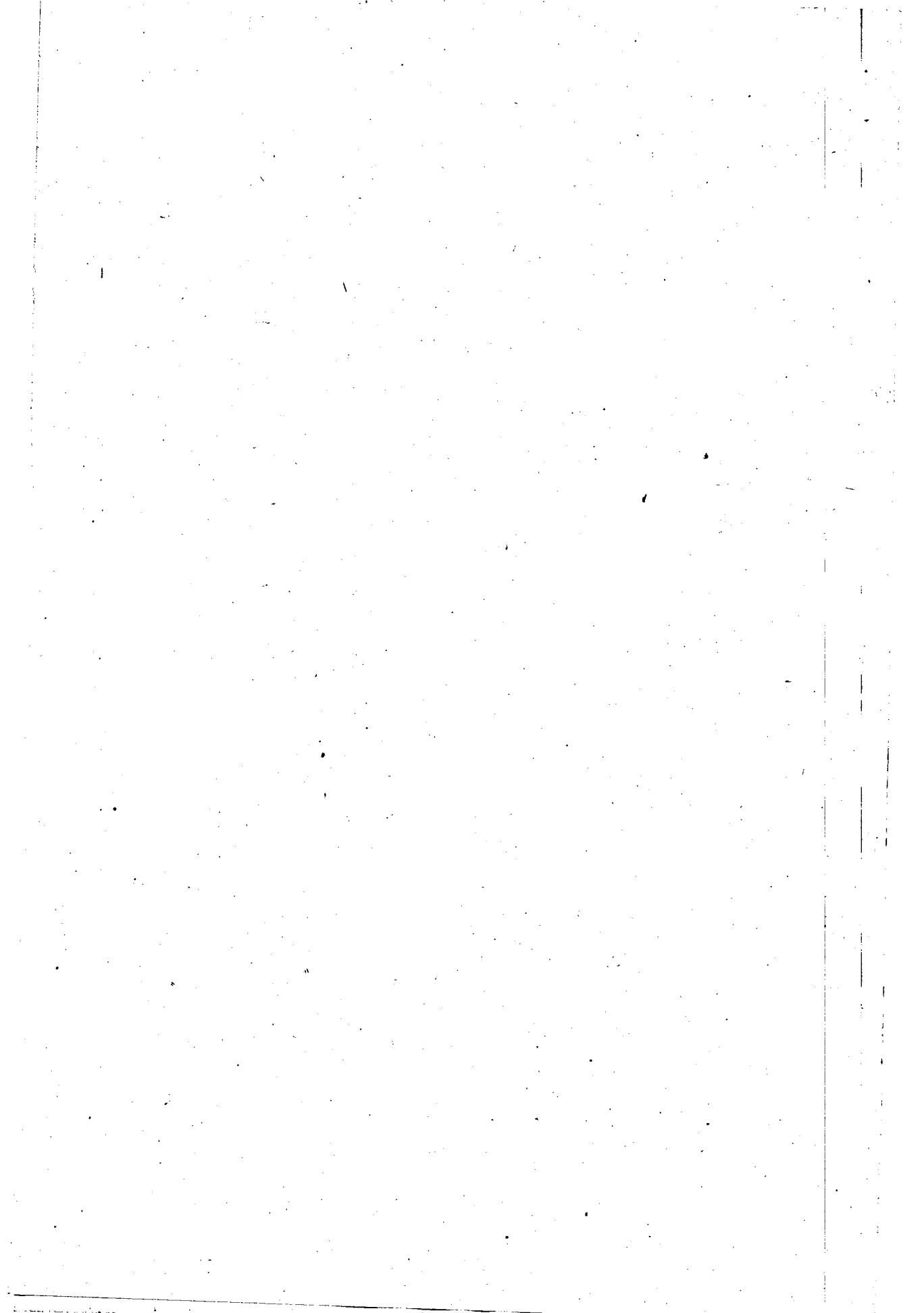
昭和二三年 五〇。五

昭和二四年 六六。七

昭和二五年 八四。三

自然死産の届出数は妊娠四カ月以上の者に限られているが、四カ月未満の件数は少くともその二倍に達すると推定されているから、昭和二五年における自然死産総数は届出数一〇七、六〇四件の少くとも三倍、三二萬三千に及ぶといつてよく、その内の相当部分は非合法的墮胎と考えてよいものである。仮りに戦時中昭和一八年の死産数を以つて本来の自然死産数に近いものとすれば昭和二五年の自然死産の過半は実際には

非合法的墮胎とみてもよく、上記合法的墮胎と合せてほゞ六五萬件、出生總數の三割に近い數となる。



む す び

一 戦後に於ける人口過剰の圧力は極めて明白かつ深刻で、国民生活水準は都鄙を通じて著しく低下した。

二 戦後六九年の経過に依り、生産の回復は著しい。然し現在の国民生活を向上し、当面する増加人口を扶養するには、国際貿易の自由化を前提とする輸出工業の増大をおいて他に之を求めるとは出来ぬ。之が為には国際社会の眞の民主主義的を協力に依存する所が極めて多い。

三 然し我国の輸出工業及国際貿易の発展には種々の困難があるから、他方に於て人口増加を統制しなければならぬ。この事は既に衆議院に於て承認せられ、政府も之が障害を除去す可く努力しており、多数の団体が自主的な人口増加抑制の普及に従事しつつある、本会の使命も亦ここに存する。

